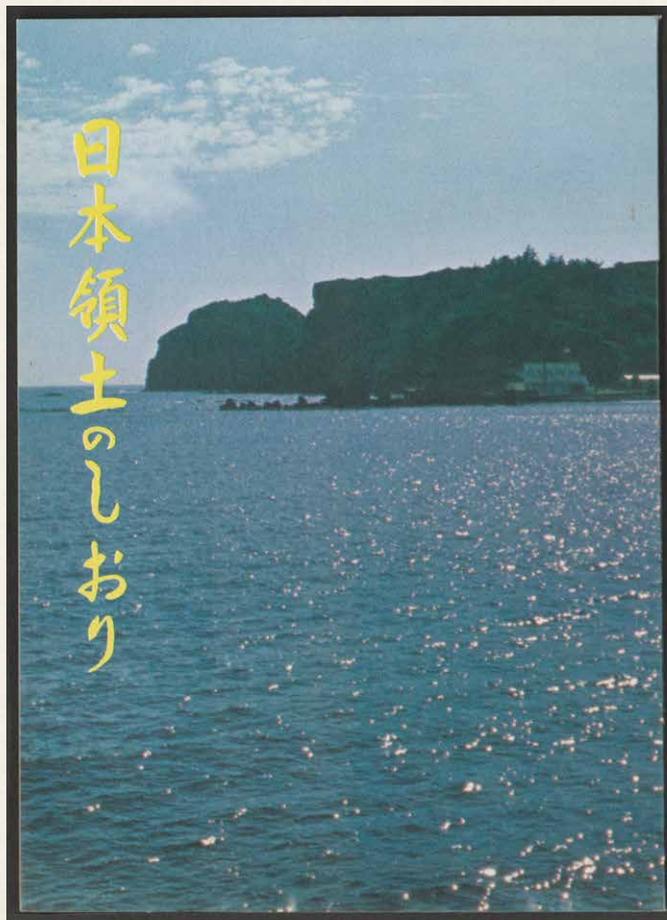


南方同胞援護会文書 (吉田嗣延文書)



『09:日本領土のしおり』(0000096492) p.3

琉球政府と関係が深い個人・団体に関する沖縄関係資料のなかから、
吉田嗣延文書の一部を占める南方同胞援護会文書を紹介します。



琉球政府の時代

<https://www3.archives.pref.okinawa.jp/GRI/>

琉球政府の時代 1945 ▶ 1972

沖縄がアメリカ統治下にあった戦後27年間の記録を次世代に繋ぐため、琉球政府や琉球列島
米国民政府(USCAR)の公文書と、その関係資料をアーカイブし公開しています

琉球政府の時代は、沖縄県「琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業」で運営しています。



南方同胞援護会文書とは

日本政府総理府南方連絡事務局や南方同胞援護会、沖縄協会などで要職を務めた吉田嗣延が保管していた文書(吉田嗣延文書)のうち、南方同胞援護会を中心とする復帰前の沖縄に関する文書。

南方同胞援護会とは

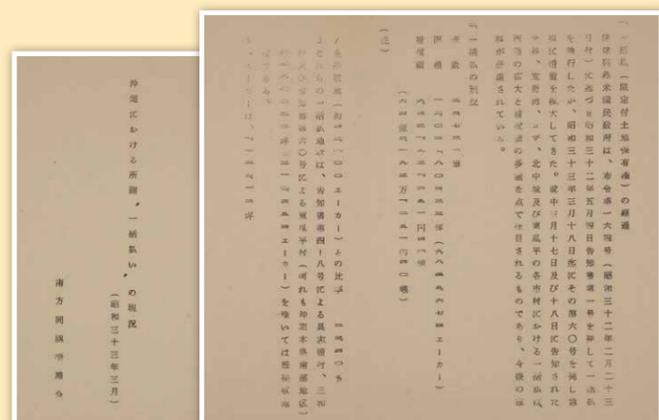
1956年に米国の軍用地政策に対する広範な反対運動が沖縄で展開されたことを契機に、沖縄住民に対する援護事業を行うための団体として同年11月に発足。翌57年には南方同胞援護会法にもとづく特殊法人となった。発足以来、事務局長は吉田嗣延がつとめた。

沖縄関係特別措置費

日本政府の1956年度の補正予算のなかの沖縄関係特別措置費をめぐる文書。

沖縄関係特別措置費11億円のうちの10億円が、講和条約発効前に米軍によって土地などを接収された者への見舞金として支出されると記されています。

『軍用地問題関係資料 軍用土地等見舞金処理委員会関係』(0000095053) p.5



沖縄における本年第164号ニ基き限定付土地保有権取得第一回取得者名簿表

昭和33年2月20日 南方同胞援護会

番号	月日	筆数	坪数	敷地	地物	取用地域	備考
1	12.24	1557	256.2501	417.919.23		那覇	
2	5.11	146	97.215	1.657.154		大宮新島花見里	
3	6.30	2		3.224		那覇	
11	6.26	38	60.126	1.494.779		那覇	
12	6.11	1	11.812	242.250		大宮新島(旧)	
14	6.25	762	4.01.867	42.122.268	2,227.919	コサ	
15	6.25	820	5.24.155	80.815.774	2,344.296	+	
16	6.22	2270	497.491	1.09.375.768	82.159	那覇	
17	6.30	8	7.24	69.632		+	
18	6.30	27	2.222.2	1.25.494		+	
19	6.21	744	554.037	1.24.123.956	84.648	コサ	
20	6.26	777	367.727	87.234.562	1.676.798	+	
21	6.27	1137	341.827	76.449.142	152.311	那覇	
22	6.27	971	407.777	42.775.022	1,734.322	コサ	
23	6.29	2641	347.816	87.394.632		那覇	

●吉田嗣延 略年表

- 1910年 沖縄県首里市で出生
- 1935年 東京帝国大学文学部社会学科卒業
- 1937年 沖縄県社会事業主事
- 1946年 福岡で沖縄県勤務に復帰。沖縄県東京事務所長に任命され上京
- 1948年 沖縄県事務所の閉鎖。外務省管理局総務課沖縄班長
- 1952年 総理府南方連絡事務局第二課長
- 1956年 南方同胞援護会事務局長
- 1972年 沖縄協会専務理事
- 1989年 79歳で死去

軍用地問題

「一括払い」の現況

1958年3月の「沖縄における所謂「一括払い」」についての調査資料。

琉球列島米国民政府(USCAR)の布令第164号「米合衆国土地収用令」(1957年2月23日公布)に基く米国による限定付土地保有権の取得(地料の一括払い)について、「今後の推移が憂慮されている」と記されています。

布令第164号に基いて収用された土地などの坪数や補償額などをまとめた一覧表。

『軍用地料一括払方式関係資料 沖縄における「一括払い」受領状況』(0000095112) pp.5-6, p.8

田 沖縄の人口、面積等を勘案して、本上の類似県を想定すれば、徳島県、高知県、島根県、佐賀県等となる。

県名	昭和35年度人口	面積 (km ²)	昭和35年度国民所得		備考
			総額 (億円)	1人当り額 (千円)	
沖縄	883,122	2,388	520	62	沖縄の国調は12月1日現在
徳島県	847,279	4,143	607	70	
高知県	854,523	7,104	673	74	
島根県	888,870	6,626	658	71	
佐賀県	942,850	2,404	714	72	
平均	883,375	5,069	663		

これらの類似県の財政規模と沖縄の財政規模とを単純に比較すると、次のとおりであり、沖縄は類似県の49%多くなっている。

区分	沖縄(A)	類似県平均(B)	比率(A/B)×100	備考
府県事務費相当経費	6.9	14.0	49%	
市町村事務費相当経費	5.5	7.0	47%	
純計 額	10.2	21.0	49%	

(注) 沖縄については1962年会計年度、類似県平均については昭和36年度最終見込額の推計である。

援護事業

本会援護事業の概要

昭和39年7月現在

南方同胞援護会

分類	施設名	設立年月	建築構造	建築坪数	敷地面積	建築費	設備費	合計	施設別負担額		資金区分	総合計	事業委託団体名	収支定員	備考
									建築費	設備費					
婦人・母子福祉関係施設	沖縄婦人職業訓練所(那覇市旭町)	昭和32.2	鉄骨コンクリート造2階	75.00	200.00	4,000,000	100,000	4,100,000		4,100,000	国庫補助	4,100,000	財団法人 沖縄連済連合会	100	補修科目 洋装・加敷 英文タイプ 各科 昼夜二回開
	沖縄婦人ホーム(那覇市旭町)	昭和34.12	鉄骨コンクリート造2階	75.00	200.00	4,000,000	100,000	4,100,000		4,100,000	昭和35年度 福祉施設助成金		財団法人 沖縄連済連合会	30名	
老人福祉関係施設	沖縄母子福祉センター(那覇市旭町)	昭和38.5	鉄骨コンクリート造3階	577.60	500.00	24,700,000	5,300,000	30,000,000		50,000,000	昭和36年度 年賀奉還寄附金	50,000,000	財団法人 沖縄連済連合会	150人	乳幼児保育施設 生活指導施設 母子相談施設 母子世帯前泊施設 20歳前 生活指導 貸前→300人 収容
	沖縄老人ホーム(志比呂)	昭和38.4	鉄骨コンクリート造2階	76.00	150.00	4,280,000	300,000	4,580,000		4,580,000	昭和38年度 日本赤十字会 興業補助金	4,580,000	社会福祉法人 沖縄社会福祉協議会		興業補助金 4,700千円 本 1,638千円
本士内施設(非営利施設)	沖縄青少年児童センター(鹿児島市小川町)	昭和32.6	鉄骨コンクリート造2階	74.91	74.58	3,880,000	50,000	3,930,000		3,930,000	昭和35年度 福祉施設助成金 国庫補助	3,930,000	鹿児島県青少年児童センター	45名	
	才1 願工事 37.6					33.77									
	才2 願工事 57.12					6.80									
	才3 願工事 34.34					34.34									

援護事業の概要

1964年7月時点での南方同胞援護会による援護事業の概要をまとめた冊子。身体障害者、医療、児童、婦人・母子、老人などに関する各福祉施設の一覧表が掲載されています。

南方同胞援護会の創立以来の援護費の総額は、7億円超となっています。

『02:南方同胞援護会援護事業の概要 昭和39年07月版』(0000094999) p.3, p.7, p.22

本会創立以来の総経費総額

金 70,577,200.00円

身体障害者関係施設	1,815,800.00円
医療関係施設	13,428,000.00
児童関係施設	6,450,000.00
婦人・母子福祉関係施設	3,785,000.00
老人福祉施設	4,538,000.00
本士内施設	10,461,200.00 (沖縄青少年・学生関係8,444,200.00 北方同胞)
小計	56,979,500.00
教育関係事業	10,292,955.6
母子福祉事業	2,160,000.00
医療関係事業	1,823,000.00
遺族・青少年等交際援助事業	1,981,500.00
沖縄児童福祉事業	14,210,277.4
保護品品募集事業	1,067,217.9
児童福祉協議会事業	7,844,000.00
委託施設事業助成	914,000.00
委託事業助成	91,000.00
施設関係事業助成	1,842,400.00
小計	53,583,401.1
総計	70,577,200.00円

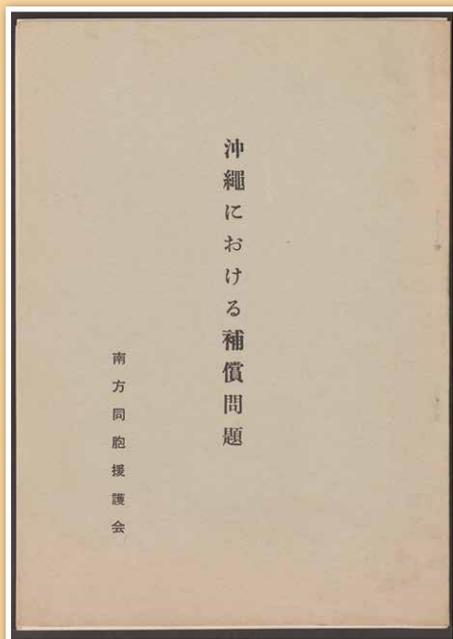
本総額は実際支出に昭和39年度において建築中及び事業計画中の予算概算計を示す。
但し寄附物品の見舞金額は計上していません。

調査研究・啓蒙宣伝

南方同胞援護会は、援護事業のほかに、「南方地域に関する諸問題」についての調査研究、定期刊行物や印刷物の発行、講演会の開催といった「啓蒙宣伝」活動も展開しました。南方同胞援護会の小冊子を紹介します。

『沖縄における補償問題』（1960年10月）

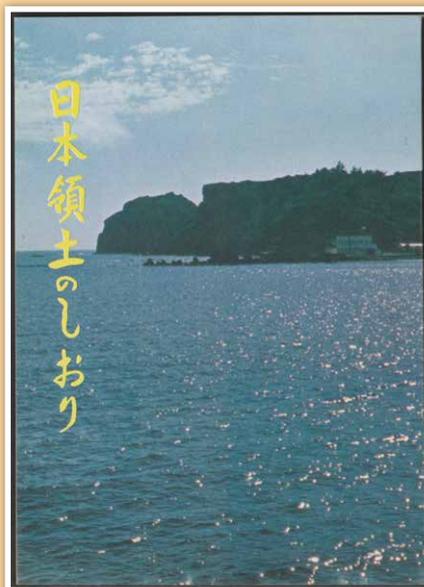
沖縄における各種の補償問題は「断片的な研究が多く、立場によって複雑な見解を露呈」していることから、東京大学法学部に現地実査と報告を委嘱して作成。



『沖縄における補償問題』（0000095527） p.3

『日本領土のしおり』（1965年9月）

日本の領土問題として、沖縄、小笠原、北方領土について解説したもの。沖縄については、地理と法的地位、歴史、基地と経済、祖国復帰運動の各項目について記載。



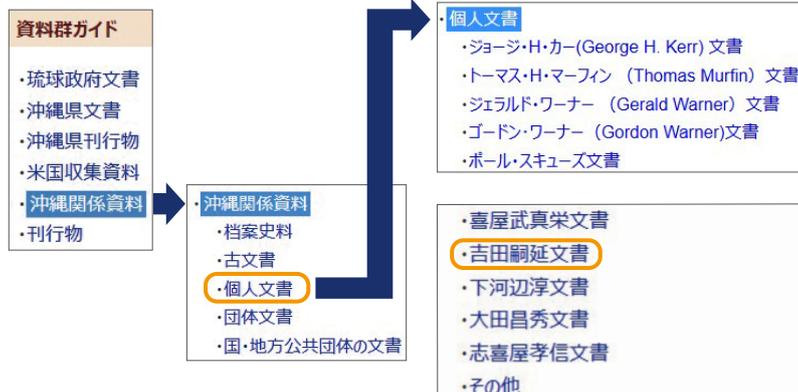
『09;日本領土のしおり』（0000096492） p.3, p.6

南方同胞援護会文書



表示方式 + シリーズナビ

資料群ガイド 沖縄関係資料 > 個人文書 > 吉田嗣延文書



沖縄関係資料	個人文書	吉田嗣延文書	▼ 南方同胞援護会文書
			外務省・総理府_沖縄関係資料 (42件)
			南方同胞援護会_総務関係資料 (219件)
			南方同胞援護会_対米折衝関係資料 (317件)
			南方同胞援護会_調査広報関係資料 (39件)
			南方同胞援護会_援護関係資料 (169件)
			南方同胞援護会_小笠原・北方領土関係資料 (143件)
			沖縄協会_総務関係資料 (51件)
			沖縄協会_調査広報関係資料 (74件)
			沖縄協会_援護・沖縄平和祈念堂関係資料 (73件)
			個人資料 (123件)
			雑纂 (187件)
			参考資料 (310件)

琉政だより NO.19

発行日:令和7年3月25日 編集発行(公財)沖縄県文化振興会 公文書管理課
〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川148-3 沖縄県公文書館内
電話:098-888-3875(代表) FAX:098-888-3879

